

日米間のワクチン政策専門家による意見交換、“Vaccine Policy Exchange”の一環として、メリンダ・ウォートン博士とブルース・ゲリン博士を迎え、記者説明会を開催

日時:2014年6月18日(水)

場所:東京・ザ・キャピトルホテル東急

PhRMA は、6月18日(水)、毎年開催している、日米間のワクチン専門家による意見交換、“Vaccine Policy Exchange”の一環として、米国におけるワクチン政策の権威である、メリンダ・ウォートン博士とブルース・ゲリン博士を迎え、報道関係者に向けた記者説明会を開催しました。

これは、米国でのワクチン政策に関する様々な取り組みを日本の主な報道関係者に共有することで、ワクチンで予防可能な疾患(VPD:Vaccine Preventable Diseases)の予防接種率向上に向けて、日本における課題解決の一助とし、最終的に日本国内での、ワクチンの重要性についての理解を広く普及させることを目的としたものです。

記者説明会ではまず、ブルース・ゲリン博士(米国保健社会福祉省 保健次官補 兼 国家ワクチンプログラムオフィス所長)より、日本と米国は相互にワクチンの意義や問題点等をお互いに学び合い、双方の国民に対して、予防接種プログラムを効果的に活用することにより、重篤な感染症を防いでいくことが最重要であるとお話がありました。また、米国では、唯一ワクチンで予防することができるがんである、子宮頸がんに関して、早期発見、早期治療以上に、その予防に注力して、様々な活動を展開していると訴えました。さらに、その経験を HPV ウィルスが原因になっているとされている、子宮頸がん以外のがんの予防にも広げていきたいと述べました。

続いて、メリンダ・ウォートン博士(米国公衆衛生局大佐 米国疾病対策予防センター 国立予防接種・呼吸器疾患センター所長)が、米国での子宮頸がん予防ワクチンの接種率の現況を報告し、米国において、この接種率向上が優先事項の一つであることを強調しました。子宮頸がんのスクリーニング・プログラムが非常に効果的に実施されている米国においてさえ、その発症率は増加傾向にあり、死亡例も増えている現状から、ゲリン博士同様、治療に優先して、予防が大切であることを訴えました。また、子宮頸がん予防ワクチンが“人々の生命を救うことができるワクチンである”ということを非常に重要なメッセージとして挙げ、日米ともに、接種率向上を図るべく、早急な対応が求められていると述べました。こうした状況を踏まえて、医療提供者が子宮頸がん予防ワクチンを推奨することを、そして関連学会は連携して、子宮頸がん予防ワクチンの重要性を幅広く社会全般に向けて啓発することを熱望するという想いを伝えました。

本記者説明会には、30名近い報道関係者が参加し、子宮頸がん予防ワクチンの安全性の評価、米国における男性の子宮頸がん予防ワクチンの接種状況、そして社会的な防衛という見方に基づいたワクチンの意義などに関して、活発な質疑応答が交わされました。



メリンダ・ウォートン博士



ブルース・ゲリン博士